

平成28年度予算概算要求の概要（結核感染症課分）

2 感染症対策	253億円（142億円）
---------	--------------

(1) 新型インフルエンザ等の感染症対策の強化	227億円（118億円）
-------------------------	--------------

改正感染症法の完全施行（平成28年4月）に伴い、情報収集・検査体制の強化を進めるとともに、新型インフルエンザ等の感染症の発生に備え、プレパンデミックワクチンの備蓄や抗インフルエンザウイルス薬の備蓄、特定感染症病床の設備整備等を行う。

（主な事業）

- ㊦・プレパンデミックワクチン、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄経費等【推進枠】
111億円

国が備蓄しているプレパンデミックワクチン、抗インフルエンザウイルス薬の一部が有効期限切れとなるため、その買い替え等を行う。

- ㊦・改正感染症法の完全施行に伴う情報収集体制の強化（病原体検査実施支援費）
0.4億円

改正感染症法の完全施行により、都道府県知事等には入手した病原体等の検査が義務付けられることに伴い、検査実施体制及び情報収集体制の強化を図る必要があるため、標準的な試薬の作製・提供等により、都道府県等における検査精度の確保・標準化を支援する。

- ㊦・特定感染症病床の設備整備[保健衛生施設等設備整備費補助金のメニュー追加]
新感染症等の重症患者に対し、医療従事者への感染リスクを軽減しつつ、十分な治療を行う観点から、特定感染症病床で行う集中治療のための遠隔監視システム、集中治療用モニター類等の整備を行う。

※ その他、感染症指定医療機関に対する運営費の補助（7.3億円）や、感染症発生動向調査事業や感染症対策に必要な措置を講じる事業（患者移送用自動車やアイソレーターの購入など含む）への補助（14億円）などを行う。

(2) 予防接種の推進	16億円（15億円）
-------------	------------

「予防接種に関する基本的な計画」（平成26年4月告示）に基づき、より有効かつ安全な予防接種の推進を図るとともに、予防接種副反応報告制度を円滑に運用する。

（主な事業）

- ㊦・予防接種副反応分析事業
13百万円

予防接種後の重篤又は異常な副反応をリアルタイムに解析し、異常な集積を速やかに検出する体制を整備することにより、信頼度の高いワクチン接種の推進を図る。

※ その他、予防接種健康被害者の救済（１２億円）や、副反応に関する情報整理・調査（０．６億円）などを行う。

（３）ＨＴＬＶ－１関連疾患に関する研究の推進

１０億円（１０億円）

ヒトＴ細胞白血病ウイルス１型（HTLV-１）への感染防止及びこれにより発症する成人Ｔ細胞白血病（ATL）やHTLV-１関連脊髄症（HAM）の診断・治療等に関する研究について、感染症・がん・難病・母子保健対策関連研究事業が連携することにより、総合的な推進を図る。

（※厚生科学課計上）

【抜粋】

平成28年度予算概算要求の概要（平成27年８月）厚生労働省健康局